

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0034

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	医療観察の実施			担当部局	保護局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			精神保健観察企画官 滝田 裕士			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	246	253	257	271					
		補正予算	-	-	61	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	58					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲58	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	246	253	260	329	0					
	執行額	221	224	233							
	執行率(%)	90%	89%	90%							
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	90%	89%	73%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	更生保護業務庁費	193									
	更生保護業務旅費	49									
	諸謝金	26									
	庁費	1									
	帰住援護旅費	1									
	その他	1	0								
	計	271	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成31年度(令和元年度)において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合を、平成30年度の成果実績の値を超える26.6%以上とする。	精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合(保護観察所長の申立てによる処遇終了決定を受けた者の数+期間満了者数)/精神保健観察事件年間取扱件数	成果実績	%	22.7	26.2	26.5	-	-		
			目標値	%	24.3	24.3	26.3	-	26.6		
			達成度	%	93.4	107.8	100.8	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年度(令和元年度)において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める再被害行為があった者の割合を0.6%未満とする。	精神保健観察事件年間取扱件数に占める再被害行為があった者の数の割合		成果実績	%	0.1	0	0	-
目標値			%	0.6	0.6	0.6	-	0.6	
達成度			%	-	-	-	-	-	
再被害行為があった者の数/精神保健観察事件年間取扱件数									
根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	活動実績		回	3,758	3,666	3,649	-	-
当初見込み		回	3,540	3,880	3,674	3,665	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	単位当たりコスト		円	58,808	61,102	63,893	-	
計算式		執行額/回		221百万円/3,758回	224百万円/3,666回	233百万円/3,649回	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)							
	施策	医療観察対象者の社会復帰(Ⅱ-7-(2))							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
		精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所の長の申立てによる処遇終了決定(法第56条第1項第2号に係る決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合		実績値	%	22.7	26.2	26.5	-
	目標値		%	24.3	24.3	26.3	-	26.6	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	保護観察所が、医療観察対象者の生活環境の調査、生活環境の調整及び精神保健観察を適正かつ円滑に実施するとともに、ケア会議を積極的に開催することによって関係機関相互間の連携の確保等を行うことで、その社会復帰を促進している。								
	新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

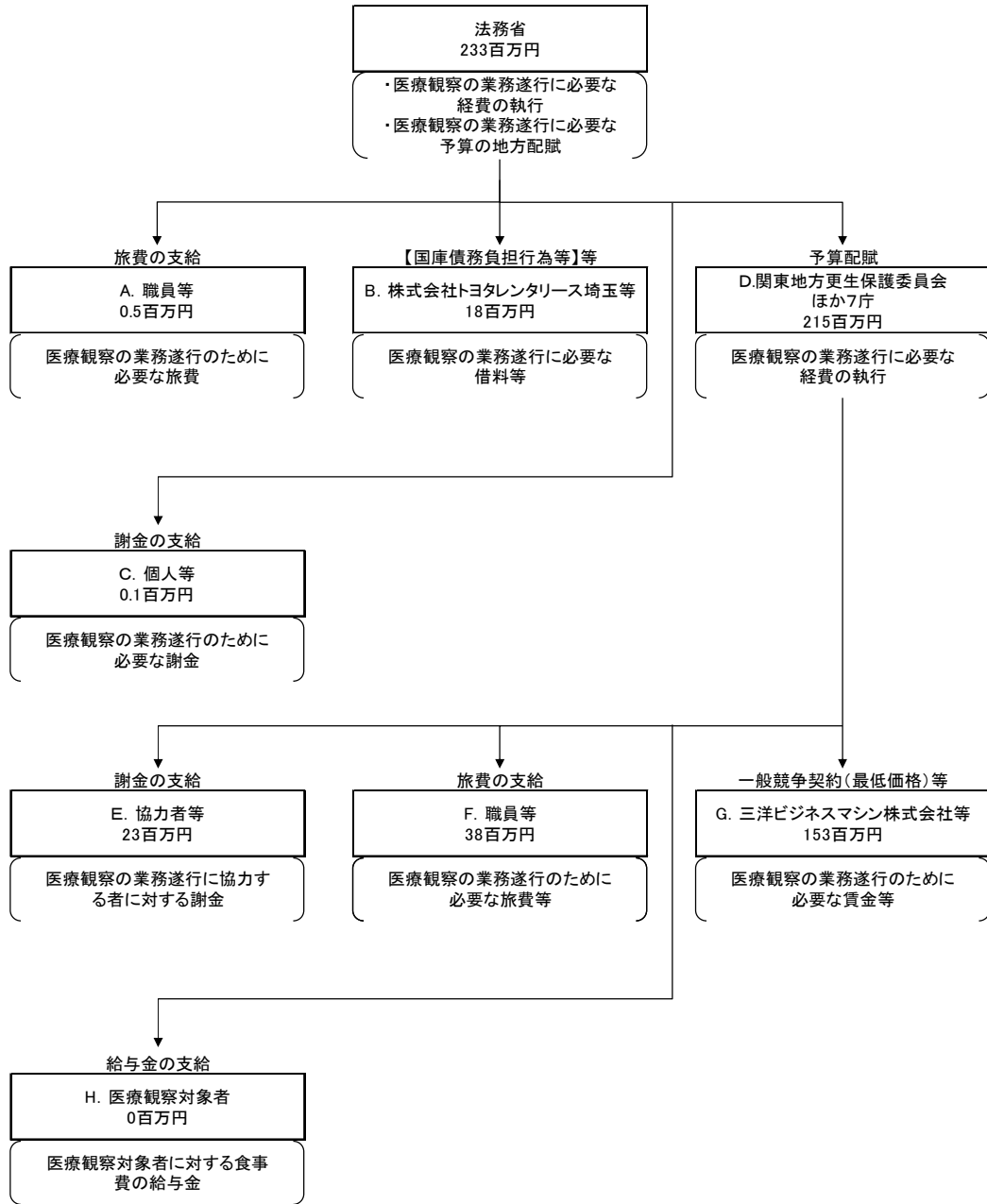
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進し、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	作業期間の見直しに伴い整備計画を変更したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をおおむね達成しており、成果実績は、見込みに見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みをおおむね達成しており、見込みに見合った実績と認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の再他害行為を防止するため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の縮減に努めた。	
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0056	平成23年度	0052	平成24年度	0056	平成25年度	0045
平成26年度	0035	平成27年度	0034	平成28年度	0033	平成29年度	0033
平成30年度	法務省 (0033)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.個人A			B.株式会社トヨタレンタリース埼玉		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			借料	医療観察用自動車リース料	11
計		0	計		11

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.個人A			D.関東地方更生保護委員会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
				予算配賦	会計機関への予算配賦	63
	計		0	計		63
	E.個人A			F.職員A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.個人A			H.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨタレンタ リース埼玉	4030001006097	医療観察用自動車リース	11	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	4	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	フューネポッドアーク コミュニケーションズ株 式会社	8010701005322	テレビ会議システム回線利 用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ブルーホッ プ	0601001056290	法令集等印刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0	その他	-	-	
3	公益社団法人被害 者支援都民センター	9011105004612	医療観察の協力者に対す る謝金	0	その他	-	-	
4	麴町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	63	その他	-	-	
2	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	36	その他	-	-	
3	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	28	その他	-	-	
4	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	20	その他	-	-	
5	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	19	その他	-	-	
6	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	18	その他	-	-	
7	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	14	その他	-	-	
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	12	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋ビジネスマシン株式会社	6430001019503	備品・消耗品購入費	2	一般競争契約 (最低価格)	5	64.4%	-
2	個人A	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
3	個人B	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
4	個人C	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
5	個人D	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
6	個人E	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
7	個人F	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
8	個人G	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
9	個人H	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
10	個人I	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社トヨタレンタリース埼玉	4030001006097	医療観察用自動車リース	84	一般競争契約 (総合評価)	3	91.6%	
2	B	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	25	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	